

(金城賢 課長)

皆さんこんにちは。沖縄県環境部自然保護課の金城と申します。私からは、サンゴ礁生態系保全行動計画における沖縄県の取組について御報告したいと思います。こちらは、環境省が作成をしたサンゴ礁生態系保全行動計画 2016-2020 において沖縄県が取り組む事項として記載されている内容をまとめたものです。本日はこの中から陸域に由来する赤土等の土砂及び栄養塩等への対策の推進における取組の中から、沖縄県赤土等流出防止対策基本計画等と沖縄污水再生ちゅら水プランについて、「サンゴ礁生態系における持続可能なツーリズムの推進」における取組の中から、環境保全型自然体験活動の推進について、「地域の暮らしとサンゴ礁生態系のつながりの構築」における取組の中から、サンゴ礁保全活動支援事業について御報告したいと思います。沖縄県では、赤土等の流出量及び、それに伴う環境への影響と課題を踏まえ、海域に環境保全目標、陸域に流出削減目標をそれぞれに設定し、赤土等の流出防止対策を総合的、計画的に推進していくことを目的とし、沖縄県赤土等流出防止対策基本計画を策定しております。本計画は沖縄 21 世紀ビジョンを推進する計画としての役割のほか、第 2 次沖縄県環境基本計画の基本目標の 1 つであり、環境への負荷の少ない循環型社会づくりを達成するために必要な計画としても位置付けられています。なお、流出削減目標の達成状況については、平成 28 年度(昨年度) 流出量の調査を実施しておりますため現在資料を取りまとめているところであります。沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の推進体制について御説明します。本計画は沖縄県全体で取り組むことを基本としておりますが、特に環境部、農林水産部、土木建築部を中心にスライドにありますような政策を展開しております。環境部は関係部局との連携を図り、モニタリングによる対策効果の評価、計画、対策の見直し等を行っております。また、関係部局と共に、市町村等が実施する対策への支援を行っております。環境部としては、後程、衛生環境研究所から報告のあるモニタリングを始め、次世代への環境教育に取り組んでおり、また、条例の運用による、開発現場対策も継続しております。沖縄污水再生ちゅら水プランについてですが、このプランは、県と市町村が連携し、処理区域、整備手法及び整備スケジュールの設定を行い、下水道や農業・漁業集落排水施設、浄化槽など各種污水处理施設の整備を計画的、効率的に進めるための指針として、平成 22 年度に策定され、平成 28 年度に見直しが行われています。平成 25 年度の普及率は、当初の計画の整備目標が 83%でしたが、これを上回っております。今後普及率を平成 37 年度に約 95.4%、平成 47 年度に 100%とすることを目標としております。保全利用協定について御説明します。保全利用協定とは、事業者間で自主的に策定・締結するルールの中で、沖縄振興特別措置法にも盛り込まれている法的な制度であります。保全と利用、双方のバランスをとりながら、次世代に豊かな自然・文化を継承し、同時に観光産業の持続的な発展を図る制度となっています。平成 29 年 4 月現在、6 地区で協定が締結されておりまして、サンゴに関するものにつきましては、白保サンゴ礁地区、謝名瀬地区の 2 地区となっております。次に当課が実施しました、サンゴ礁保全再生事業について御説明します。この事業は平成 22 年度から平成 28 年度までの 7 年間、実施をしておりま

す。サンゴ礁再生手法の確立や地域のサンゴ礁保全活動を支援することにより、豊かなサンゴ礁生態系の保全・再生を目的としております。主な事業内容としましては、1つ目として、サンゴ礁再生に関する調査研究では、サンゴの遺伝子解析等の研究や、有性生殖法によるサンゴ種苗の大量生産技術の開発、サンゴ種苗の中間育成技術の開発等を行いました。2つ目のサンゴ礁再生実証試験におきましては、有性生殖法や無性生殖法による種苗の植付を行っております。サンゴ礁保全活動支援では、地域のサンゴ礁保全活動を支援する、ということを行っております。主な成果でございますが、サンゴ礁再生に関する調査研究においては、サンゴの個体識別を可能とするマイクロサテライトマーカーの開発や、タカセガイ育成礁を利用した中間育成技術の開発による、サンゴ種苗の生残率の向上、有性生殖法によるサンゴ種苗の大量生産等が挙げられます。サンゴ礁再生実証試験においては、約15万本のサンゴ種苗を、再生実証海域である、恩納、読谷、慶良間海域の約3.42haに植付をしています。このような大規模な植付は世界初となっております。サンゴ礁保全活動支援におきましては、県内ののべ76団体へ補助金を交付し、ボランティア団体等によるサンゴ礁保全活動を支援しております。活動の主なものとしましては、海の環境学習会、海中清掃活動、オニヒトデの駆除等がありました。この事業成果については、国内外の学会誌等への論文の投稿やサンゴ礁学会等での発表、さらには県内各地でシンポジウムを開催するなど、県民への事業成果の発信に努めております。一方、サンゴ礁保全再生事業を実施していく中でいくつかの課題が出てきました。1つ目には、サンゴ種苗の植付にはコストがかかるということです。無性生殖法で1本あたり2,000円、有性生殖法で1本あたり2,700円～3,500円を要しており、実用化するためにはコストをもっと抑える必要があります。2つ目に高海水温等の影響による大規模白化現象により中間育成中のサンゴ種苗や植付けたサンゴに大きな被害が発生したため、サンゴの白化対策が必要であるということ。3つ目に地域で継続したサンゴ礁保全活動を行う体制の構築が挙げられます。これらの課題を解決するため、平成29年度、今年度から五カ年計画で、新たにサンゴ礁保全再生地域モデル事業を実施していきます。この事業では、サンゴ種苗の植付費用の低コスト化やサンゴの白化対策技術の開発、それから再生されたサンゴ礁の海域生態系影響調査等を実施する予定です。また、サンゴ種苗の生産や植付、環境保全活動、環境教育等のサンゴ礁保全・再生対策を関係団体が連携し補助金等がなくても自立的に実施できる地域モデルを構築し、全県的に普及・啓発していきたいと考えております。駆け足となりましたけれども、沖縄県からの報告を終わりにします。ご清聴ありがとうございました。